

Ⅲ 財務の概要

1 学校法人会計について

学校法人は、文部科学大臣の定める基準により会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付した上で、所轄庁へ提出しなければならないと定められています。文部科学大臣の定める基準は、「学校法人会計基準」として1971年に制定されました。

(1) 計算書類について

学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書及びこれに附属する内訳表（資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書）並びに事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表（事業活動収支内訳表）並びに貸借対照表及びこれに附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）となっています。この「学校法人会計基準」については、一般に分かりやすく、かつ、経営判断に役立てることを目的として、2015年度の計算書類から改まりました。

学校法人が作成する計算書類と役割は次のとおりです。参考として、企業会計で作成する財務諸表を併記しています。ただし、学校法人会計と企業会計の書類は、完全に一致するものではありません。

	学校法人会計	企業会計（株式会社）
計算書類 と役割	資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
	会計期間の支払資金の顛末を表示し、資金の流れの把握を行う	会計期間の資金の源泉と用途を表し、資金の流れの把握を行う
	事業活動収支計算書	損益計算書
	会計期間の収支均衡の状態を表し、収支と採算性の把握を行う	会計期間の損益の状態を表し、損益と採算性の把握を行う
	貸借対照表	貸借対照表
	一定時点の資産、負債、基本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う	一定時点の資産、負債、資本金等の内容と金額を表し財政状況の状態把握を行う

学校法人は、会計期間の収支と顛末から計画（予算）のとおり事業が遂行されたかどうか、また財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。一方の企業会計では、会計期間の損益と一定時点での財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。

ア 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにしています。この計算書の特徴として、資金収支調整勘定があります。当該年度に係る収入や支出を前年度以前に受入れ又は支払ったもの、並びに翌年度以降に受入れ又は支払うものについて調整勘定を用い修正を行い、支払資金の顛末を明らかにしています。

イ 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにしています。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。健全な発展に向け、当該会計年度の収支の均衡状況と長期的な収支の均衡状況を明らかにするために利用されています。

ウ 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容並びに在り高から、財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価を、取得価額をもってするものとし、固定資産のうち、時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。

基本金は、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産の額で、建物や機器備品等の固定資産や基金として積み立てた資金等の額を示しています。現預金の残高と直接的な関係はなく、基本金と同額の資金が実際に保有されているというものではありません。学校法人が維持すべき資産を金額で示したものです。基本金の種類と内容は次のとおりです。

	内 容
第1号基本金	設立当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産の額（土地、建物、機器備品、図書等の取得額）
第2号基本金	将来、固定資産を取得するために、事前に留保した資産の額
第3号基本金	基金（教育基金、研究基金、奨学基金等）として継続的に保持、運用する資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき（運転）資金の額

2 決算の概要

(1) 資金収支計算書の状況

資金収支計算書における主な内容について報告します。

収入の部			
(単位 千円)			
科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	40,755,056	40,813,817	△ 58,761
手数料収入	3,544,683	3,355,287	189,396
寄付金収入	626,790	729,735	△ 102,945
補助金収入	4,370,129	4,388,122	△ 17,993
資産売却収入	1,200,000	920,293	279,707
付随事業・収益事業収入	1,316,484	1,201,960	114,524
受取利息・配当金収入	380,004	430,373	△ 50,369
雑収入	2,454,894	2,479,777	△ 24,883
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	7,358,967	7,186,727	172,240
その他の収入	2,182,702	2,306,653	△ 123,951
資金収入調整勘定	△ 8,149,550	△ 8,556,185	406,635
前年度繰越支払資金	19,059,500	19,075,646	
収入の部合計	75,099,659	74,332,204	767,455

予算での見込みより学生数が増加したため、
予算より0.6億円増加しました。

予算での見込みより志願者数が減少したため、
1.9億円減少となりました。

140周年記念事業募金の増加により、
予算より1.0億円増加しました。

主に施設設備補助金が見込みを上回りました。

支出の部			
科 目	予算	決算	差異
人件費支出	31,091,810	30,471,025	620,785
教育研究経費支出	13,807,603	12,510,538	1,297,065
管理経費支出	2,372,429	2,055,025	317,404
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,401,097	1,011,949	389,148
設備関係支出	2,619,922	2,317,539	302,383
資産運用支出	4,563,902	7,249,828	△ 2,685,926
その他の支出	6,685,899	6,924,036	△ 238,137
〔予備費〕	500,000		500,000
資金支出調整勘定	△ 6,629,168	△ 6,356,002	△ 273,166
翌年度繰越支払資金	18,686,165	18,148,266	537,899
支出の部合計	75,099,659	74,332,204	767,455

採用の繰延等により、予算額を下回りました。

水光熱費の減少ほか、経費節減等により
予算額を下回りました。

主には大規模修繕等の支出です。

機器備品等の経費節減等により、
予算額を下回りました。

第3号基本金引当特定資産、減価償却引当特定
資産への繰入が予算額を上回りました。

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

(2) 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を活動区分毎に分類した活動区分資金収支の内容について報告します。

		(単位 千円)		各区分の説明	
		科目	金額		
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	40,813,817	・教育活動による資金収支 本業である教育活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。	
		手数料収入	3,355,287		
		特別寄付金収入	706,416		
		経常費等補助金収入	4,311,355		・施設整備等活動による資金収支 教育活動を支える施設や設備等の整備活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。
		付随事業収入	1,201,960		
		雑収入	2,479,777		
		教育活動資金収入計	52,868,613		・その他の活動による資金収支 有価証券の売買や資産運用収入等の財務活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。
	支出	人件費支出	30,471,025		
		教育研究経費支出	12,510,538		
		管理経費支出	2,055,025		
教育活動資金支出計	45,036,588				
差引	7,832,025				
調整勘定等	△ 697,478				
教育活動資金収支差額	7,134,547	本業の教育活動における資金収支差額は71.3億円のプラスとなりました			
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	23,319	主には大規模修繕等の支出額です	
		施設設備補助金収入	76,767		
		施設設備売却収入	20,293		
		施設整備等活動資金収入計	120,378		
	支出	施設関係支出	1,011,949	主には情報機器や教育機器の購入額です	
		設備関係支出	2,317,539		
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000	和泉新教育棟(仮称)整備計画へ10億円繰入れました。	
		減価償却引当特定資産繰入支出	4,200,000	老朽化建物等の大規模修繕や建替えへの備えとして、減価償却引当特定資産に42億円を繰り入れました。	
		その他の引当特定資産繰入支出	24,070		
	施設整備等活動資金支出計	8,553,558			
差引	△ 8,433,180				
調整勘定等	180,094				
施設整備等活動資金収支差額	△ 8,253,086				
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,118,539	教育活動と施設整備等活動を合わせた資金収支差額は11.2億円のマイナスとなりました。			
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	900,000		
		その他の収入	964,025		
		小計	1,864,025		
		受取利息・配当金収入	430,373		
	その他の活動資金収入計	2,294,397			
	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,007,826	第3号基本金(主には奨学基金)へ10.1億円繰入れました	
		その他の支出	1,125,631		
		その他の活動資金支出計	2,133,457		
	差引	160,940			
	調整勘定等	30,219			
その他の活動資金収支差額	191,159				
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 927,380	現金預金は9.3億円減少しました。			
前年度繰越支払資金	19,075,646				
翌年度繰越支払資金	18,148,266				

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書における主な内容を報告します。

(単位 千円)

科目		予算	決算	差額	
教育活動	収入	学生生徒等納付金	40,755,056	40,813,817	△ 58,761
		手数料	3,544,683	3,355,287	189,396
		寄付金	546,790	706,416	△ 159,626
		経常費等補助金	4,357,504	4,311,355	46,149
		付随事業収入	1,316,484	1,201,960	114,524
		雑収入	2,454,894	2,479,777	△ 24,883
	教育活動収入計		52,975,411	52,868,613	106,798
	支出	人件費	31,197,609	30,475,292	722,317
		教育研究経費	18,821,430	17,756,996	1,064,434
		管理経費	2,649,302	2,347,792	301,510
徴収不能額等		45,448	24,763	20,685	
教育活動支出計		52,713,789	50,604,843	2,108,946	
教育活動収支差額		261,622	2,263,770	△ 2,002,148	
教育活動外	収入	受取利息・配当金	380,004	430,373	△ 50,369
		教育活動外収入計	380,004	430,373	△ 50,369
	支出	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		380,004	430,373	△ 50,369	
経常収支差額		641,626	2,694,143	△ 2,052,517	
特別	収入	資産売却差額	0	14,615	△ 14,615
		その他の特別収入	200,625	509,727	△ 309,102
	特別収入計		200,625	524,342	△ 323,717
	支出	資産処分差額	57,000	156,284	△ 99,284
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計		57,000	156,284	△ 99,284	
特別収支差額		143,625	368,057	△ 224,432	
予備費		500,000		500,000	
基本金組入前当年度収支差額		285,251	3,062,200	△ 2,776,949	
基本金組入額合計		△ 4,537,396	△ 2,007,826	△ 2,529,570	
当年度収支差額		△ 4,252,145	1,054,374	△ 5,306,519	
前年度繰越収支差額		△ 72,877,738	△ 71,119,140	△ 1,758,598	
基本金取崩額		0	1,572	△ 1,572	
翌年度繰越収支差額		△ 77,129,883	△ 70,063,193	△ 7,066,690	
(参考)					
事業活動収入計		53,556,040	53,823,327	△ 267,287	
事業活動支出計		53,270,789	50,761,127	2,509,662	

各区分の説明

・教育活動収支
経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表す
・教育活動外収支
経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表す
・経常収支
経常的な収支バランスを表す
・特別収支
資産売却や処分等の臨時的な収支を表す
・基本金組入前当年度収支
毎年度の収支バランスを表す
・当年度収支
長期の収支バランスを表す

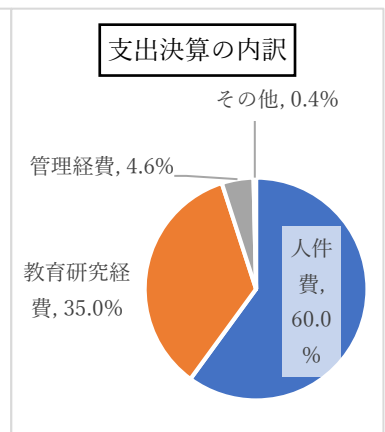
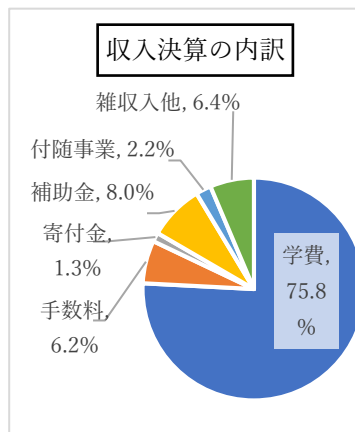
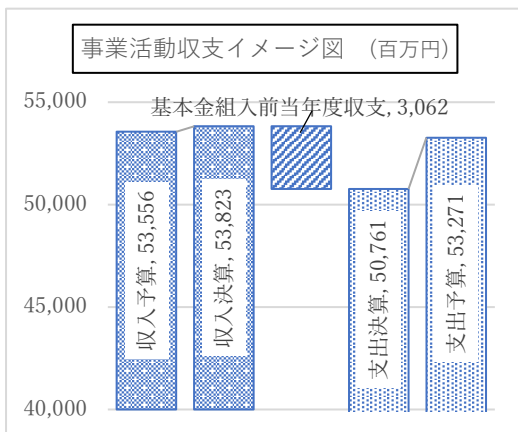
教育活動と教育活動外の収支差額の合計である経常収支差額は予算比20.5億円改善し、約27億円のプラスとなりました。個別の増減要因は資金収支計算書の説明と同様です。

施設設備への補助金・寄付金収入等が、図書の除却等による資産の処分額を上回ったため、特別収支は3.7億円のプラスとなりました。

単年度の収支のバランスを示す基本金組入前当年度収支差額は30.6億円のプラスとなりました。

大学の基本金への組入は20.1億円です。
(内訳) 第2号基本金 10.0億円
第3号基本金 10.1億円

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。



貸借対照表における主な内容を報告します。

資産の部

(単位 千円)

科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	202,542,771	198,056,357	4,486,414
有形固定資産	141,211,466	143,155,662	△ 1,944,197
特定資産	59,657,625	52,914,514	6,743,111
第2号基本金引当特定資産	3,000,000	2,000,000	1,000,000
第3号基本金引当特定資産	7,173,193	6,165,367	1,007,826
退職給与引当特定資産	9,153,755	9,387,594	△ 233,840
年金引当特定資産	16,401,535	15,929,588	471,947
施設設備整備引当特定資産	5,700,000	5,700,000	0
減価償却引当特定資産	15,400,000	11,200,000	4,200,000
その他の引当特定資産	2,829,143	2,531,965	297,178
その他の固定資産	1,673,680	1,986,181	△ 312,500
流動資産	28,571,087	30,561,768	△ 1,990,681
資産の部合計	231,113,858	228,618,125	2,495,733

主には減価償却の進行に伴い、有形固定資産が19億円減少しました。

和泉新教育棟(仮称)建設のため10億円を繰入れました。

奨学基金への繰入等により10.1億円増加しました。

老朽化建物等の大規模修繕や建替えへの備えとして、42億円を繰入れました。

負債の部

科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	35,355,076	35,122,098	232,978
流動負債	16,678,226	17,477,671	△ 799,445
負債の部合計	52,033,302	52,599,768	△ 566,467

主には未払金の減少です。

純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	249,143,750	247,137,496	2,006,254
繰越収支差額	△ 70,063,193	△ 71,119,140	1,055,947
純資産の部合計	179,080,557	176,018,357	3,062,200
負債及び純資産の部合計	231,113,858	228,618,125	2,495,733

純資産は30.6億円増加しました。

(5) 科目の説明

資金収支計算書と事業活動収支計算書共通の勘定科目

収入科目	説明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金等の学費収入
手数料収入	入学検定料等の収入
寄付金収入	未来サポーター募金等の寄付金
補助金収入	国や地方公共団体等からの補助金
付随事業・収益事業収入	受託事業、リハビリアカデミー等の収入
受取利息・配当金収入	有価証券等の利息収入
雑収入	施設設備利用料等のその他の収入

支出科目	説明
人件費支出※	教職員・役員の給与や退職金、年金等
教育研究経費支出※	教育研究に係る経費の支出
管理経費支出※	法人業務等に係る経費の支出
借入金等利息支出	借入金利息の支払額

※人件費支出のうち退職金支出や年金支出については、

資金収支計算書では当該年度の支出額を表示し、事業活動収支計算書では将来支出に備えた引当金等の非資金項目を表示するため、金額が異なります。教育研究・管理経費支出も事業活動収支計算書では減価償却額を表示するため金額が異なります。

資金収支計算書固有の勘定科目

収入科目	説明
資産売却収入	有価証券等の資産の売却収入
借入金等収入	当該年度の借入金
前受金収入	翌年度に係る収入の今年度受入額
その他の収入	前期末未収入金収入や貸付金回収収入等
資金収入調整勘定	期末未収入金及び前期末前受金
前年度繰越支払資金	前年度からの現金預金の繰り越し

支出科目	説明
借入金等返済支出	借入金元金の返済額
施設関係支出	土地、建物等の購入支出
設備関係支出	機器備品、図書等の購入支出
資産運用支出	有価証券や引当特定資産への繰入
その他の支出	前期末未払金支払支出や貸付金支出等
資金支出調整勘定	期末未払金及び前期末前払金
翌年度繰越支払資金	翌年度への現金預金の繰り越し

事業活動収支計算書特有の勘定科目

現物寄付	機器備品や図書等の寄付の受入額
資産売却・処分差額	資産処分によって発生する差益・差損の計上額
徴収不能額等	学費等の未収入金のうち、除籍者に係る学費を徴収不能額として処理した費用等
減価償却額	建物や機器備品等、設備投資した資産を耐用年数で除し、耐用年限に渡り分割して計上する費用
引当金繰入額・戻入額	将来必要となる支出に備え、当該年度に引当金として計上する金額又は取崩額
基本金組入額・取崩額	学校法人の維持に必要な資産を継続的に保持するための組入額又は取崩額

貸借対照表の勘定科目

有形固定資産	土地、建物、構築物、機器備品、図書等の固定資産の総額
特定資産	特定用途のために繰入れている引当資産の総額
その他の固定資産	有価証券、長期貸付金、長期前払金等の固定資産の総額
流動資産	現金預金、未収入金、短期貸付金、有価証券等の流動資産の総額
固定負債	退職給与引当金、年金引当金、長期未払金等の固定負債の総額
流動負債	未払金、前受金、預り金等の流動負債の総額
基本金	第一号～第四号基本金の総額。学校を構成するために保持している基本財産。
繰越収支差額	基本財産である基本金を自己資金でどれだけ保有しているかを表す。